

3

東日本大震災と災害報道

被災者に役立つ復興の見取り図提示を

復興報道に被災者の視点を忘れてはならない。阪神・淡路大震災から16年、記者として、研究者として被災現場を見てきた者としての忠告だ。前のめりの復興報道は、ともすれば被災者を置き去りにする。地域の復興と被災者の再生とは必ずしも一致しない。復興にかかる政策、制度改変を地道に追い続け、定期的に支援の見取り図を描き出して見せる。この戦略的な復興報道なくして、被災者が再起に向け、それぞれのロードマップを想定することは実に困難なのだ。

東日本大震災の復興構想会議提言では、日本経済の再生を図る先導的役割を被災地に担わせるビジョンが謳われている。半面、被災者の生活再建や人権の回復といった言葉は一度も登場しない。メディアは、この点をしっかり指摘すべきであった。阪神・淡路大震災の折、首相の諮問機関である阪神・淡路復興委員会は、上海長江交易促進プロジェクトやヘルスケアパークといった壮大なプロジェクトを、神戸市も医療産業都市やアーバンリゾートシティ建設などの都市構想を打ち上げた。

しかし、住まいを失った被災者への住宅再建支援や二重ローン解消の手立てではなく、借家人の受け皿住宅建設なども大幅に遅れ、作家小田実（故人）をして「これは『人間の国』か」といわしめた。5万4000人とも言われた県外被災者の多くは借家人で、損壊したアパートや住宅は再建されず、あるいは再建されても家賃がはねあがり、元のコミュニティには戻れなかった。値を下げたマンションには関西一円から「もう大きな地震は数百年起きない」と信じた人たちが移り住み、被災地の人口は回復しても住民は被災者から非被災者

へ入れ替わった。一方、壊滅的被害を受けた神戸市長田区には、アーバンリゾートシティ（都会的なリゾート都市）のうたい文句のもと、再開発の手が入り、高層ビルが林立したが、各フロアには「シャッター通り」のような風景も現れた。中央のアカデミズムが「車通勤すればよい」と言った郊外の復興住宅では、老親と未成年者を残して働き盛りがいなくなる「中抜け現象」が起きた。ケミカルシーブなど職住一体の零細企業で働いた人たちに車通勤は「非日常の世界」。職を求めて都心部へ移り住み、亡くなったり、家族崩壊が起きたりしたあげくの「中抜け現象」だった。

2004年の新潟県中越地震や2000年の三宅島噴火災害では、帰村・帰島が大きな政策目標となつた。中越地震では旧山古志村に村の一般財源の約30倍ともいわれる公費が投入され、村が「土木博物館」と呼ばれるほどインフラが一新された。三宅村も一部火山ガスの放出が止まっていないにもかかわらず、村当局は帰島を決意した。しかし、山古志では平時の5倍という速度で過疎が進み、三宅も帰島率は6割程度にとどまる。「もはや右肩上がりの復興はありえない」と言ってのけ、「復興の軸ずらし」なる考え方を提唱したのは、中越復興市民会議だ。復興の座標軸におけるY軸に人口や地価、事業所数など経済指標をとるのではなく、豊かさや絆といった人々の幸福度をとるべきだと主張した。それまでの成長復興主義と訣別する復興における新たな思想の芽生えであった。

災害は平時の脆弱性を一気に顕在化させる。大きなポテンシャルを持った都市では、外形的復興

はなるものの、被災者にとっては「地主復興」「高所得者復興」に過ぎない。地方はどれだけ公費を投入しても、復興の時間速度と比例して過疎は進行する。

メディアは、過去災害から「復興とは何か」を学ばなければいけない。「被災者に寄り添う復興」とは何か。威勢のよい、美文に酔ったがごときの復興構想会議提言をもてはやすのではなく、一向に進んでいない震災関連死の認定や震災遺児の調査、阪神では震災から15年もたって社会問題化した震災障害者の存在、さらには拠出金の破綻が懸念される被災者生活再建支援法の新たなスキーム、いまだ創設されない復興基金をめぐる議論、復興構想会議が否定的な見解を示した政府や自治体が被災地を買い上げ、分譲地や公営住宅として再供給する「小規模住宅地区改良事業」など、過去の被災地が編み出した知恵や制度の行方を定期的に検証し、その全体像を読者に示し続ける必要がある。

メディアは、ある程度の紙幅や放送時間がないと説明が十分にできない制度問題を避ける傾向がある。しかし、復興報道に「おもしろいニュース」は必要ない。中央の政策立案者たちに考えさせる。そして、被災者の役に立つニュースを毎日でなくともよい。継続的に掲載していくべきだろう。

阪神・淡路大震災では、震災2カ月後に起きたカルト集団の地下鉄サリン事件で、首都圏にとつて大震災はローカル災害となった。東日本大震災では、原発事故による放射能汚染やエネルギー問題が、その役回りを演じないか、懸念している。牛肉汚染や電気の15%カットも大変な問題だが、これを中央、あるいは全国の読者や視聴者の問題としてとらえるのではなく、被災地の問題として報道し続ける姿勢こそ忘れてはならないだろう。自殺、震災関連死、震災破産、震災遺児……。これらの問題が、「日本の再生」という威勢のよい大目標のかけに隠されることのないようメディアのふんぱりを求める。

[『マスコミ倫理』No. 622、2011年8月25日]

「安心」への道を探る報道を 震災からの復興に向けて

復興報道は、すぐれた調査報道でなければならぬ。防災・発災報道には、行政機関や専門家の発表・コメントを素早く、わかりやすく伝えることが求められる。しかし、復興報道は丹念に被災者の声を拾い上げ、共通の課題を見つけていく地道な作業にほかならない。

防災報道は、「防ぐ」「逃げる」「避ける」の3点に集約されるが、復興報道は、被災者が10人いれば、10通りの復興がある。

発災報道は、被害報道だが、復興報道は「希望」への道を探る報道だ。

ゆえに復興を報道するにあたって、気をつけなければならない点がいくつかある。

視点を「人間の復興」に

第一に、復興とは、街の復興を意味するものではないということだ。人間の復興でなければいけないことを肝に銘じておくべきだろう。

わかりやすい説明がある。関東大震災の折、帝都復興の儀を掲げ、「理想的帝都建設の為の絶好の機会なり」として首都の大改造をめざした、時の内務大臣・後藤新平に対し、「人間の復興」を掲げ、異議を申し立てた経済学者・福田徳三(1874-1930)の一文である。福田は大正デモクラシーの旗手にして福祉国家論の先駆者である。福田の言い分は次のとおりだ。

「私は復興事業の第一は、人間の復興でなければならぬと主張する。人間の復興とは大災によつて破壊せられた生存の機会の復興を意味する」。

さらに、「国家は生存する人よりなる。焼溺餓死者の累々たる屍からは成立せぬ。人民生存せざ

れば国家また生きず。国家最高の必要は生存者の生存権擁護、これである。その生存が危殆に瀕することは、國家の最緊急時である」と喝破した。

福田にとって、建造物や道路からなる物理的都市は、あくまで人間復興のための道具立てに過ぎず、「今日の人間は、生存するために生活し、営業し、労働せねばならぬ。すなわち生存機会の復興は、生活・営業・及び労働機会（これを総称して営生という）の復興を意味する。道路や建物は、この営生の機会を維持し、擁護する道具立てに過ぎない。それらを復興しても本体たり実質たる営生の機会が復興せられなければ何にもならないのである」として、まさに「コンクリートから人」への通念の転換を主張する画期的なものであった。

翻って、わが国の宰相が東日本大震災で発した言葉はあまりに短絡的・皮相的な発言だったと言わざるを得ない。

「高台に都市を移す」。宰相の言葉は一見、合理的だ。しかし、多くの被災地は海と共に生きてきた水産都市だ。漁師は車通勤すればよい、という。しかし、阪神・淡路大震災で、市街地から距離のある裏六甲に建設された復興住宅では、「中抜け」という現象が起きた。20歳代から50歳代の壮年層が次第に姿を消したのだ。残されたのは、未成年と高齢者。高級マンションに住むセレブではない。ケミカルシューズなど中小・零細工場で働く人たちだ。ほとんどが職住一体で働いてきた。しかも震災で大きな傷手を負っている。働き口を求めて少しでも職場に近い所へ移り住む。結果が家族の崩壊だった。同じことが東北で起き

ないとも限らない。

2004年12月のスマトラ沖大地震(マグニチュード9.1)によるインド洋大津波で市街地の7割以上が消滅、17万人超が死亡・行方不明となったインドネシア・スマトラ島北端のアチェ州でも当初は、海岸沿いへの住居は禁止されていたが、次第に海際へ住まいが移りつつあるという。それをよしとするわけではないが、暮らしや仕事の実態を無視したまちづくりは決してうまくいかない。

もう一つ例を挙げよう。阪神・淡路大震災で火災を起こした密集市街地を解消するため、高層ビルが林立するおしゃれな街に生まれ変わった神戸市長田。しかし、再開発ビルの中を歩くと、まるで場末の商店街が立体化されたようにシャッター通りが各フロアごとに出現している。下町ならではの猥雑な中にあってこそ生き生きとしたにぎわいを見せていた飲食店などが、東京都心のしゃれた高級店構えに変身したとたん、魅力を失ってしまったのだ。土地柄、風土、その街が刻んできた歴史の上に立った都市計画でなければ成功しない。このことを踏まえた上でメディアは取材・報道をすべきだろう。

そもそも津波防災や原子力防災に落とし穴はなかったのか。原点に戻った報道も必要だろう。田老町の防波堤の例もある。あまりに「防災」に頼りすぎ、「逃げる」がおろそかになってはいなかったのか。阪神・淡路大震災以降、防災は学界でも、業界でも、行政でも、いわば「聖域」だった。しかし、阪神・淡路大震災の前年、米国で起きたノースリッジ地震の折、倒壊した高速道路を見て、日本の土木学者らは「日本では起こりえない」と豪語した。しかるに今回の津波災害だ。「鉄筋コンクリートの3階以上に逃げること」。この教訓は5階まで達した津波の前で実に無力だった。

原子力発電は、地球温暖化に対抗できるクリーンなエネルギーとして、最近はメディアでも批判報道の影が薄くなっていた。真っ向から地震の危険性を訴えていた数少ない地震学者は「変人扱い」され、メディアも滅多に取り上げなくなっていた。なぜ地震も、津波も、原発災害も「想定外」だったのか。原点に戻って洗い直す報道が必要だろう。

阪神・淡路大震災と同じ過ちが繰り返されたこ

とに学界は謙虚にならなければいけない。科学のおごり、技術への過信。この「聖域」に切り込む報道が求められている。阪神・淡路大震災以降、続いてきた「防災バブル」に対する反省と掘り下げがなければ、新たな復興まちづくりの第一歩は踏み出せないからだ。

これまでの通念、捨てよ

第二に気をつける点は、復興とは常に右肩上がりという通念を捨て去ることだ。

宰相はまた、「旧に復するのではなく、創造的な復興を」とも述べている。どこかで聞いたフレーズだ、などという揚げ足取りは、ひとまず置こう。

発災から1カ月経って見た被災現場では、ろくに食料が届かない避難所や、ライフラインさえ一向に回復しない孤立集落にまだ被災者がいた。流れ着いたガスボンベやがれきの中から拾ってきた木切れを燃料に、ドラム缶に穴を開けたかまどで煮炊きしながら、助けを待っていた被災者集落に出会ったときは、東北人のたくましさに驚くとともに、まったく行政が機能していない現状に唖然とさせられた。まず、この人たちの命を守らなければならぬ。宰相には、遠い未来ではなく、明日の救援を約束する強いメッセージが欲しかった。

被災した人々は、とにかく被災前の「あの日」に戻りたいのだ。第一、創造的な未来都市を高台に建設するのに、どれだけの歳月を要するのだろう。浸水域は、約507km²、東京23区の8割強だという。V字型に切り込んだアス式海岸の背後には急勾配の山林が続く。これだけ広大な面積を切り拓くのには膨大な工費と労力を要するに違いない。その間、果たして被災者は待つことができるのだろうか。都市が完成する頃、「そして、誰もいなくなった」ということにもなりかねない。

行政が元へ戻すことに全力を挙げた2004年の新潟県中越地震や2000年の三宅島噴火災害でも帰村率・帰島率は6~7割にとどまった。被災地の過疎も平時の5倍の速度で進んだという統計もある。中越地震で復興の象徴的存在となった旧山古志村への帰村に際してインフラ整備に巨額の費用がかかることから、「われわれの税金をそんなところに使うな。山から平地へ下ろせ」という、

今回とは逆の提案が都市住民から新潟県庁に多数寄せられた、と泉田裕彦知事が明らかにしている。

右肩下がりの復興に公費を使うべきではない、というのが真意だったのだろうが、経済が右肩上がりだったころの尺度をこれから復興にあてはめることはできない。

復興に尽力した中越復興市民会議は当時、「軸ずらし」なる概念を提唱した。復興軸を人口や所得で表すのではなく、「心の豊かさ」や「人々の絆」で測る目盛りで刻もうというのだ。

阪神・淡路大震災の折、作家の堺屋太一や元国土庁長官の下河辺淳らが委員を務める阪神・淡路復興委員会が組織され、1年に及ぶ検討の結果、上海長江交易促進プロジェクトやヘルスケアパークプロジェクトなど夢のような構想が提案されたが、実現したのは「人と防災未来センター」の設置など、一部にとどまった。

少し事態が落ち着いたら、これらの構想がなぜ実現しなかったのか、今回の復興構想会議の提案などとも比較しながら検証していく必要もありそうだ。

要するに言葉だけが上滑りする復興構想に踊らされず、地道に検証していく報道を求めたい。

過去の知恵、学べ

三つ目に気をつけるべき点は、過去の災害から学ぶことだ。「私有財産自己責任」「現金給付ではなく現物給付」……。過去の被災地は、災害対応における国の数々の制約を工夫と粘り強い交渉でくぐり抜けてきた。例えば、長期避難者に対しては、収入が生活保護の水準を下回った場合、その差額を行政が補填する。ただし、生活保護のように預金は200万円以下というような制約は求めないという「災害保護特別制度」は、三宅島噴火災害の折に生まれた。

また、雲仙普賢岳噴火災害では、避難所での食事提供の代わりに現金を給付するという制度も考えられた。被災地の壊れた建物を「不良住宅」とみなし、一括して被災地を行政が買い上げ、分譲住宅と公営住宅を建設して被災者を戻すという「住宅地区改良事業」は、福岡県西方沖地震の際、福岡市が玄界島の復興に導入した事業手法だ。

これらの制度を紹介し、東日本大震災の被災地

に移植するのもメディアの役割だろう。

気をつけなければいけないのは、マニュアル化された過去の教訓や法則を吟味せずに教条的に繰り返すことだ。「生存の限界72時間」「被災地には物資ではなく現金を」「被災地は混乱しています。県外のボランティアは今しばらくお待ちください」「仮設住宅の期限は2年間」「コミュニティを壊さないために仮設住宅への申し込みは10戸から」……。これらのメッセージは、ある意味で間違っている。

過去の災害では10日も15日も生きた人がいる。物資や県外ボランティアの殺到に困るのは、行政や社会福祉協議会で、被災者ではない。現に東日本大震災の被災地では、女性の下着や赤ちゃんのおむつが圧倒的に不足するなど、一時は5000カ所とも言われた末端の避難所には物がほとんど届いていなかった。また、仮設住宅の2年間などいくらでも延長は可能なのだ。コミュニティの維持を優先し、被災者を劣悪な避難所に塩漬けするなど本末転倒もきわまれりだ。

過去の知恵を学びつつ、被災者の声を地道に拾って、マニュアルや機械的な法則に惑わされない取材者の確かな目が求められている、といえるだろう。

批判報道こそ提案報道

阪神・淡路大震災の折、行政も被災者だ。復旧・復興事業にあたっているときに批判するのではなく、提案報道をすべきだ、というメッセージが学者や行政のトップからさんざん発信された。

そのことがトラウマになっているのではないだろうが、今回の報道、とくにワイドショーでは、コメントーターと呼ばれる人たちの発言をただただ散文的に並べるだけで、まったく文脈の見えない報道が多くみられた。とくに原発報道では難解な学者たちの説明のあと、必ずといっていいほど「健康には問題がありませんから騒がないように」とのコメントがつく。また、公共放送局の討論番組では、出演者同士の議論に発展しそうな雲行きになったとたん、司会者が引き取って議論を深めさせない場面もあった。

「ことなれ」「コメントーターへの責任転嫁」は視聴者の不信感を募らせるだけだ。ツイッター

やフェイスブックが真偽ないまぜにした情報を流通させ、インターネットの反原発学者や運動家の解説ページをクリックするユーザーが増えていく。雑誌では、メディアの世界から放逐されたネット信奉者たちが既存のメディア批判を繰り広げる。これはジャーナリズムの世界にとって決してよい傾向ではない。本来、新聞・テレビなどの既存メディアは優れた取材力と公正・的確な判断で読者・視聴者に信頼に値する情報を配信してきたはずだ。それが民主主義を守り、発展させることにつながると信じていたからだ。

しかし、コメントーターに頼る安易な番組づくりは報道力の劣化につながりかねない。最悪の事態を想定して、国民に覚悟と的確な防御のための知識を与える報道。政界・業界の裏で何が起きているのかを明らかにする報道、被災自治体であろうともおかしいことはおかしいと指摘する報道。今こそそういう報道が求められている。

最後に阪神・淡路大震災の報道に携わってきた者としてこのことだけはいっておきたい。提案報道で行政が変わることはない。丹念に集めた事実をもとに、批判精神で貫かれた報道こそ、なによりすぐれた提案報道になるということを。

〔月刊『民放』2011年6月号〕

復興報道に求められる 上滑りせぬ地道な検証

1 はじめに

阪神・淡路大震災（1995年1月）は、行政のみならず、メディアにも幾多の教訓といまだ決着のつかない論点を残した。「被害報道なのか、安心報道なのか」「点の報道か、面の報道か」「告発報道か、提案報道か」、さらにはヘリコプター取材とサイレントタイムの調整、被災地の内と外との温度差報道、被災した行政へのメディアスクラムともいえる集中取材など、積み残された、さまざまな課題を次の大災害までに解決するか、もししくは決着のつかない争点をルール化という一定の枠組みの中に封じ込めるかの作業が急がれてきた。

しかし、東日本大震災の発生で局面は一変したといえるだろう。広域・巨大・複合災害をめぐる情報量は、とてつもなく膨大で、メディアは発生1カ月余りたった時点でも、日々のできごとを追うのが精いっぱいと見受けられる。この大震災全体を俯瞰し、メディアの役割と課題を論じるのにはいましばらくの時間が必要だが、現段階での検討課題を提示してみたい。

阪神・淡路以降の災害報道 首都直下地震を想定した討論

東日本大震災が起きる約2週間前の今年2月20日、私たち関西学院大学災害復興制度研究所は関学東京丸の内キャンパスで、「首都直下地震にどう備えるか——地域の現状・メディアの役割」をテーマに公開研究会を催した。基調講演と

特別報告3本、それにパネルディスカッションという構成で、国が想定する東京湾北部を震源とする首都直下地震が起きた際、メディアには何ができるのか、事前の備え、発災後の対応を含め、その役割を議論しようとの趣旨だった。

この議論の中で提示された、いくつかのキーワードが、今回の大震災でも分析・検討されるべき課題として浮上してきている。やや回り道ではあるが、このパネルディスカッションの報告から始めたい。

（1）「すごい」と「すごい」では比較はできない

首都直下地震が起きた直後、情報が入るのにしばらく時間がかかる。テレビは通常番組が打ち切られ、特別番組が立ち上がるが、当初は気象庁の震度情報が中心になる。やがて千代田区や世田谷区など各方面を担当している記者やリポーターから放送局に情報が入ってくるが、そのとき、「（被害は）すごい」といった表現は「やめようと取り決めている」と発言したのは、パネリストとして登壇した日本テレビ報道局の谷原和憲氏。「すごい」と「すごい」は比較のしようがないからだ、という。各区の被害程度を推測し、この震災の特徴を早い段階で把握、効果的に記者を投入していくために、リポーターには比較可能な客観データが求められることになる。

しかし、前例のない大災害になった場合、そのことが可能かどうか、東日本大震災は否が応でもその現実を突きつけた。南北約500km、東北・北関東6県にわたる太平洋沿岸の港町という港町が大津波に襲われ、ことごとく海に呑まれた。浸

水域は約 507km²。東京 23 区の実に 8 割を超える。さらに千葉県の東京湾沿岸部ではコンビナートが炎上し、岩手県大槌町では町長はじめ役場幹部らが犠牲になるなど役場そのものが津波にさらわれた。ヘリコプター取材とお天気カメラがその惨状をリアルタイムで映し出したが、当然、すべてではない。埋立地の液状化や内陸部の地滑り被害など、いつもなら大きく扱われる被害も報道されたのは 1 カ月以上も経ってからだ。

しかし、この未曾有の津波被害さえ脇に押しやってしまったのが、東京電力福島第一原子力発電所の炉心溶融事故だ。この原発事故は、国際原子力事象評価制度（INES）で Chernobyl 事故と同等のレベル 7 となり、世界も注目するニュースとなって、刻一刻と深刻度を増す状況が連日、トップニュースで扱われた。前例がない津波被害と前例がない原発被害。「ひどい」と「ひどい」の特大ニュース競争は、首都東京に与える影響度、つまりはより多い読者・視聴者が関心を寄せるニュースに比重が置かれた。

まさに阪神・淡路大震災のとき、3 月に起こったオウム真理教による地下鉄サリン事件が大震災を「ローカル災害」に追いやった構図と似ていなくもない。連日、新聞の一面に、テレビニュースのヘッドラインのトップに、原発事故が来るたび、胸の底に残るしこりを改めて探りながら、複雑な思いで見ていたのは、おそらく阪神・淡路大震災にかかわってきた専門家や復興リーダー、ジャーナリストたちだろう。首都圏では飲料水やミルクなどへの放射線汚染や計画停電、帰宅困難者の問題などがメディア関係者の関心を集め、「県外ボランティアはしばらくご遠慮を」「物資ではなく、現金を」という東北各県のメッセージをスルーパスしてしまったことはなかったか。東北の避難所で何が起きているのか、実は物も人も足りない実態を深くえぐった記事、ドキュメントはどの程度発信されたのか検証が必要と考えられる。

原発事故は確かに超一級のニュースだ。しかし、かつて次第にローカルニュースに追いやられていった阪神・淡路大震災の被災地の鬱屈した思いを、東京のメディアがどの程度受け止めて、その反省と教訓を今回の報道に生かすことができたか。

新聞各紙は地震発生翌日の 3 月 12 日付朝刊か

ら、通常は最終面にあるテレビ番組欄を中面に移し、最終面を「裏一面」として安否情報と被災地情報を発信し続けた。すでに震災 3 日目の 3 月 13 日付朝刊一面で各紙は、前日に起こった福島第一原発 1 号機の水素爆発と炉心溶融を大きく報じたが、裏一面では被災地情報の発信に努めている。「阪神の反省を生かした試み」と評価しておきたい。

被災地から遠い大阪本社発行の関西紙面でも同じような扱いがされたことも合わせて評価していいだろう。阪神・淡路大震災当時、関西は、ニュースの扱いが東京と地元で異なる「温度差報道」に異議を申し立てた経緯がある。今回、兵庫県はじめ近畿の自治体で組織する関西広域連合は真っ先に被災地の自治体支援に入った。東北の被災地にひときわシンパシーを強く感じたのは、被災地・神戸を中心とする関西のはずである。ニュースへの関心は距離に反比例するのではなく、思いに比例する。それを反映した関西の紙面作りを確認できたことは大きな収穫だった。

(2) ローカルニュースの広域化

首都圏の通勤は、都県をまたがる移動も少なくない。首都直下地震が起きたとき、仕事先にいれば自宅のことが、自宅にいれば職場や学校のことが気になり、情報を求めることがある。まして地震後、一時的にせよ地方に疎開する人は、内閣府中央防災会議の想定では約 250 万人にのぼるとされている。

1995 年の阪神・淡路大震災では、膨大な数の被災者が全国に散った。その数、12 万人とも 5 万人ともいわれているが、実態はいまだにはっきりしない。こうした被災地を離れて避難する人たちにとって、生活支援のパスポートともなる罹災証明の手続きや税の減免、学校の再開時期など生活の再建にとって欠かせない情報を入手することがきわめて困難だった。新聞やテレビを頼りにしても、これらの生活情報は被災地内でのみ流されるローカルニュースにとどまり、全国くまなく配信されることはまずない。

今回の東日本大震災でも被災者の避難先は全国にわたっており、今後、ローカルニュースの広域配信が課題となることは必至だ。たとえば、

「罹災証明の手続き始まる」といった情報が全国ニュースで報道されるときに、それと連動して報道各社のホームページに市町村ごとの手続き方法がアップされたり、あるいは手続き方法が掲載された自治体のホームページとリンクを張ったりするなどの工夫ができないものか。

(3) 安心情報どう伝える

「病院がつぶれた」といえば、それはニュースだ。しかし、通常どおり開院している診療所や医院の情報はなかなかニュースにはなりにくい。被災地外の読者や視聴者にとって、病院が崩壊した、あるいは津波に呑まれたといえばショッキングなニュースかもしれないが、被災者にとっては、いま診てくれる病院や診療所の情報こそ欲しいに違いない。ただ、病院が壊れたという情報ならば警察情報や消防の発表でメディアはキャッチが可能だが、診療を続けている病院の情報は、意図して取材しない限り集まらない。被害情報が殺到している中で、そうした安心情報を集める取材班を確保できるかどうか。メディアにとっては悩ましい課題だ。しかも、東日本大震災の被災地では、新聞が届かない、テレビも見ることが出来ない。ラジオさえ難視聴という地域さえあった。

2000年の有珠山噴火災害では、北海道新聞が被災者を市民記者として採用し、「ここだけ新聞」を出した。しかし、東日本大震災では手書き新聞を出して有名になった石巻日日新聞の例もあったが、電気が停まればコピー機を使った新聞発行さえできなくなる。いち早く簡単な組み版と印刷ができる設備を搭載した新聞発行バスを現地に出すなどの方法も事前に検討しておく必要がありそうだ。

(4) 安否情報どうする？

個人の安否は、マスメディアにとって、対象が著名人であるか、事件性でもない限り、通常は報道の対象とはなり得ない。ただ、戦争とか大災害とか、社会秩序の維持のために安否情報を取り扱うことは、これまでも時折、あった。たとえば、第二次大戦後は復員兵や被爆者の尋ね人放送や報道があった。自然災害では、1959年の伊勢湾台風、さらには1964年の新潟地震で安否放送が本

格的に始まったといわれている。

阪神・淡路大震災では、神戸市のラジオ関西(AM神戸)が、震災直後、13分にわたって停波、局舎も大きな被害を受けたにもかかわらず、「救命・救援放送」として安否放送を流し続けたことで有名になった。

しかし、阪神・淡路大震災から16年。この間、個人情報保護法が成立し、また「オレオレ詐欺」が横行したことなどもあって、マスメディアも個人情報を扱うのに慎重となった。

それだけに、今年2月のパネルディスカッションでは、会場参加のNHK、民放とも安否情報の取り扱いについては、次のように消極的な発言が相次いだ。

「阪神大震災のときはフリップを出して、どこどこのだれだれさんという風に、アナウンサーがその都度、読み上げていましたが、もうこの方式はとりません。というのは、オレオレ詐欺に悪用されたり、あるいは爆笑問題のメンバーの名前で登録があつたりとか、労力と時間をかける割にメリットよりもデメリットが大変大きいということから縮小する方向で検討をしております」

「安否情報に関して、一つひとつ伝えれば、放送時間をオーバーするのは目に見えているので、それならばNTTさんの171（災害用伝言ダイヤル）とかiモードの災害伝言板を何度も紹介して、そっちを使ってもらう。要は、安否がわかれればいいわけですよね。放送でわからなくて安否がわかれれば最終的にどんな手段でもいいですから、そっちを何度も繰り返し紹介するという風に変えました」

しかし、東日本大震災では、町が根こそぎ流されたり、携帯電話の中継基地が壊れたりして、「171」が役に立たない場面も多かった。代わりにソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)のツイッターが活躍し、インターネットで避難所名簿がアップされるなどした。阪神・淡路大震災当時からはメディアの世界も大きく様変わりした。人々が多様なメディアを使いこなせるよう、

いかにガイドをするかが、既存のマスメディアには問われることになりそうだ。

(5) 海外への伝え方

首都直下地震が起きた場合、放送局は火災延焼報道にふだんよりこだわることになるという。日常の放送なら、第二出動、第三出動がかかるような大きな面積の火事にでもならない限り、ニュースにすることはないが、震災が起きると、関東大震災でも、阪神・淡路大震災でも延焼を食い止められずに被害が広がった。そこで、2時間前に起きた火事がまだ鎮火されず続いているとなったら、ヘリも使って延焼報道を定期的にやるのだという。命を守るという意味では、これがテレビにとって一番の武器である生放送が威力を發揮する局面になるからだという。

もっとも、「点の被害報道」については、兵庫県の初代防災監・斎藤富雄が「安心報道がない」と批判。火災の研究者で関西学院大学災害復興制度研究所所長の室崎益輝教授からも、首都直下地震で注釈なしに局地的な火災映像を流しすぎると日本は危険だという過剰なメッセージとなり、海外の投資家が日本から資本を引き上げてしまう事態を招きかねない、日本の国際信用にかかわるのではないかという指摘が出されている。

確かに、東日本大震災に際して、連日続いた東京電力福島第一原子力発電所の事故報道は、海外の方が風評被害は深刻で輸出や外国人の来日にまで影響を与えていた。マスメディアにとって被害報道はお得意の分野だが、安心報道はあまり得意ではない。というより、そもそもニュースというものが、何も起こっていないということを伝える構造にはなっていないということだ。この点の課題は、今回も積み残されたといえるだろう。

3 東日本大震災報道について 今後求められる姿勢

この公開研究会から、わずか2日後にニュージーランド南島の最大都市クライストチャーチでマグニチュード6.3の強い地震が発生。ビルが倒壊するなど大きな被害が出た。さらに、行方不明となった日本人留学生らの安否が判明せず、私た

ちも現地調査に向けて急遽、準備を始めていたさなかの3月11日、まさに「想定外」の大災害に遭遇することになった。マグニチュード9.0という日本国内観測史上で最大、世界でも1900年以降で世界4番目の規模という東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）だ。阪神・淡路大震災のときは発生が未明だったうえ、政府や自治体には職員による宿日直の体制がなかった。さらには関西地方の自衛隊はヘリコプター画像伝送装置を装備していないかったなどの不幸が重なり、救援が大幅に遅れた。一方、今回の大震災は、平日の昼下がりであったうえ、テレビのお天気カメラや、一部だったが放送局のヘリコプターがいち早く出動、海が巨大な舌を伸ばして、街をなめるように呑み込んでいく様子をリアルに映し出した。

予想以上に重大な事故に発展した原発事故についても、よく報道は対応していったと思われる。とはいっても、阪神・淡路以前から指摘されていた問題や、今回、新たに気になった点もある。メディア自らによる説明や、定性的な分析などはこれからだろうが、とりあえず議論の素材として、いくつか俎上に載せてみたい。

(1) 気になった初動報道

東日本大震災について述べる前に、ニュージーランド地震の初動報道に触れておきたい。特に気になったのは、一部に教条的なマニュアル報道が見られた点だ。とりわけ、いかがかと思ったのが、テレビ番組のコメントーターとして、スタジオに座った防災コンサルタントと自称する人たちが繰り返していた「72時間生存限界説」だ。したたり顔で、あるいは重々しく「そろそろ72時間ですから」というのにはどうにも我慢ならなかった。

確かにがれきの下敷きになった場合の生存率は、阪神・淡路大震災の例だと、初日80.5%▽48時間以内26.5%▽72時間以内21.8%、そして72時間を過ぎれば5.9%と一気に低下する。

しかし、ハイチ大地震では11日後に生還した例がある。東日本大地震でも9日後に高校1年生の男子と祖母が無事で見つかった。チリの落盤事故の生還劇は70日間ではないか。人々が家族や友人の生存に望みを託しているとき、機械的に72時間限界説を持ち出す無神経さには驚かさ

れた。専門家だと称するならば、むしろ、これまでの災害で奇跡といわれる生還を遂げた例、なぜ助かったのかの理由などを紹介するのが、コメントーターとして登場した者の矜持ではなかろうか。

東日本大震災の報道で、まず気になったのは、被災地から発信される「物資でなく現金で」「県外ボランティアはしばらくお待ちを」というアナウンスをそのまま流していた例だ。確かに現地は鉄道や道路が津波で破壊され、ガソリンも底をついていた。地理不案内の県外ボランティアが被災地にやみくもに入れば、混乱を引き起こすだろう。しかし、避難所では食糧も水もパニックを引き起こしても不思議がないほど不足していた。阪神・淡路大震災の際のマニュアルを金科玉条のように守るのではなく、いかにすれば人手を、物資を、いかにして被災地に送り込めるかを伝える報道こそ欲しかった。現に災害ボランティアの人たちは、中継基地の設置やガソリン補給トラックの確保、後方基地に県外ボランティアが入り、現地に地元の人が入る玉突き方式など、いくつかの提案をメールで流し、協力者を求めていた。

物資の配送を国や自治体の行政ではなく、民間業者に任せればスムーズに流れようになつた例や、ボランティアで物資を被災地に持ち込んだ事業者に対する行政の杓子定規な対応など、メディアは権力に対する「ウォッチドッグ」でなければならないというメディア本来の役割を果たしている報道も見られたが、やはり被災自治体への遠慮などからか、マニュアルどおりの教条的な報道も見られた。常に被災者に寄り添い、被災者が何を求めているのか、を考えた報道こそ必要だろう。

すでに多方面で指摘が始まっているが、初期の原発事故報道、とくにテレビのワイドショーには、報道力の劣化とともに、どこかテレビ局として責任を負うまいとの姿勢が散見され、いらだちが募った。テレビ朝日「ニュースステーション」の所沢ダイオキシン報道（1999年2月放送）がトラウマとなっているわけではないだろうが、今回の報道では、コメントーターと呼ばれる人たちの発言をただただ散文的に並べるだけで、まったく文脈の見えない報道が多くみられた。原子炉などの難解な説明のあと、必ずといっていいほど「健康には問題がありませんから騒がないように」

といったコメントがつく。また、公共放送局の討論番組では、出演者同士の議論に発展しそうな雲行きになったとたん、司会者が引き取って議論を深めさせない場面もあった。

「ことなれ」と「コメントーターへの責任転嫁」は視聴者や読者の不信感を募らせるだけだ。ツイッターやフェイスブックが真偽ないまぜにした情報を流通させ、インターネット上にある反原発学者や反原発運動家の解説ページをクリックするユーザーが増えていく。雑誌では、マスメディアの世界から放逐されたネット信奉者たちが既存のメディア批判を繰り広げる。これはジャーナリズムの世界にとって決してよい傾向ではない。本来、新聞・テレビなどの既存メディアは優れた取材力と公正・的確な判断で読者・視聴者に信頼に値する情報を配信してきたはずだ。それが民主主義を守り、発展させることにつながると信じていたからだ。

しかし、コメントーターに頼る安易な番組づくりは報道力の劣化につながりかねない。最悪の事態を想定して、国民に覚悟と的確な防御のための知識を与える報道、政界・業界の裏で何が起きているのかを明らかにする報道、被災自治体であろうともおかしいことはおかしいと指摘する報道。今こそそういう報道が求められている。とりわけ、東京電力福島第一原発から半径20km圏内が「警戒区域」に、さらに20km以遠にも計画的避難区域が設定されただけに、今後ますます報道側が①帰られる目安②帰ったとの健康への影響の目安——など、明確に文脈が伝わる報道が求められているといえるだろう。

（2） 気がかりな復興報道

今後、被災地のフェーズは「復旧・復興期」へと移っていく。当然、メディアも復興報道が主流となっていくが、気をつけなければいけない点がある。復興報道とは、政府や行政・専門家の考えをアナウンスすることではない。被災者の声を丹念に拾い上げ、「復興物語」を綴っていく調査報道でなければならないということだ。復興とは、被災者が災害によって断たれた「つながり」を復元していく作業にほかならない。人々は、被災することによって、「住まい」や「労働」「学び」「交

流」「健康」、さらにはコミュニティの中で営んできた「日常」を失っている。これらを元に戻すには、法制度や資金、専門家のスキル、それに加えて、被災者にあくまで寄り添うという「思い」が必要なのだ。

復興というと、よく取り上げられるのが、関東大震災の折の内務大臣、後藤新平（1857-1929）だろう。帝都復興の儀を掲げ、「理想的帝都建設の為の絶好の機会なり」として首都の大改造をめざした。しかし、大正デモクラシーの旗手にして福祉国家論の先駆者であった経済学者の福田徳三（1874-1930）は「私は復興事業の第一は、人間の復興でなければならぬと主張する。人間の復興とは大災によって破壊せられた生存の機会の復興を意味する」として、後藤新平に異議を申し立てた。福田にとって、建造物や道路からなる物理的都市は、あくまで人間復興のための道具立てに過ぎず、「今日の人間は、生存するために生活し、営業し、労働せねばならぬ。すなわち生存機会の復興は、生活・営業、及び労働機会（これを総称して営生という）の復興を意味する。道路や建物は、この営生の機会を維持し、擁護する道具立てに過ぎない。それらを復興しても本体たり実質たる営生の機会が復興せられなければ何にもならないのである」として、まさに「コンクリートから人」への通念の転換を主張した。

翻って、東日本大震災でも、わが国の宰相は「元に戻す復旧ではなく、創造的復興でなければいけない。東北をエコタウン、食糧供給基地に」と言葉だけは勇ましい。阪神・淡路大震災では、上海長江交易促進プロジェクトやヘルスケアパークプロジェクトなど夢のような構想が提案された。しかし、高度経済成長時代と違い、復興は右肩上がりとは限らない。2004年の新潟県中越地震で、市民団体「中越復興市民会議」は、復興の座標軸を経済成長ではなく、こころの豊かさや人々の絆に置き換える「軸ずらし」なる概念を提唱した。言葉だけが上滑りする復興構想に踊らされず、地道に検証していく報道こそからの局面で求められている。それこそが阪神・淡路大震災の教訓なのだ。